

研究論文

## データベースを利用した農業分野のNPO法人の分類と地理的分布

京都大学大学院地球環境学舎\* 富吉満之

## 要旨

農業や農村に関わる活動を行うNPO法人(以下、農業系NPO法人)の全国的な法人数および活動分野を把握する目的で、既存のデータベースを活用して法人を抽出し、活動目的による分類を行った。その結果、2008年7月時点で全国に943件の農業系NPO法人が存在し、全NPO法人(35,544件)の2.7%に当たることが明らかになった。活動目的から農業系NPO法人を18項目に分類したところ、研究・提言・教育(34.8%)、農業支援(31.4%)、交流・ツーリズム(29.6%)、農地・水・森林(28.6%)、環境保全型(有機)農業(21.6%)といった活動を行う法人が多数を占めていた。一方で、認証(2.8%)、文化財(3.8%)、新規就農(9.0%)に関する活動を展開する法人は少なかった。また、財務データから年間収入規模別に農業系NPO法人を分類すると、100万円未満の規模に最も集中し(47.3%)、500万円未満の規模の法人で全体の7割を超えている事が分かった。全NPO法人のデータと比較して、農業系NPO法人は小規模な団体が多い傾向が見られた。地理的分布に関しては、法人所在地から都道府県庁までの直線距離が10km以下の法人が全体の36%を占めていた。また、30km以内の法人で全体の6割を占めることになり、所轄庁から離れるほど法人数は少ない事がわかった。

キーワード:NPO法人、財務規模、所轄庁からの距離、データベース、農業分野、分類

## 1. はじめに

近年、市民団体を含めた非営利組織(NPO: non-profit organization)の活動が活発化している。1995年に起こった阪神・淡路大震災の復興支援活動において、NPOの活躍が大きく注目された。その後、非営利活動に対する制度の充実が盛んに議論されるようになり、1998年12月に特定非営利活動促進法(以下、NPO法)が施行された(山岡 2005)。NPO法制度が始まると、特定非営利活動法人(以下、NPO法人)の数は飛躍的に増加し、NPO法の施行から10年目を迎えた2008年3月時点で、全国に3万5,000を超える団体がNPO法人として認証されている。このようなNPO法人数の急増は、民法34条で規定される財団法人・社団法人の制度が1886年に制定されたにもかかわらず、2003年時点で財団法人・社団法人数が2万6,046件であることから、目を見張るものがある(田中 2005)。

NPO法人はNPO法に定められた17の活動分野の中から、1つもしくは複数の分野を定款に明記している。最も多い活動分野は「保険・医療・福祉」(57.8%)であり、次

に「社会教育」(46.5%)、「連絡・助言・援助」(44.9%)、「まちづくり」(40.4%)という順になっている(山内ほか 2007)。その中で「環境保全」を活動分野とするNPO法人は全体の3割近くを占めるに至っている。NPO白書2007によると、環境NPOの活動分野として、環境教育(45.7%)、自然保護(44.6%)、まちづくり(28.8%)、水・土壌の保全(25.8%)、森林の保全・緑化(24.7%)が上位となっている(山内ほか 2007)。これらはどれも農業・農村分野の問題と密接に結びついたものである。

一方で、担い手不足、耕作放棄地の増加、野生獣害問題、農産物価格の低迷、食の安全性など、農業・農村を取り巻く環境は厳しさを増している。そんな中、棚田保全、担い手育成、有機農産物の普及、経営指導など様々な方面で活動するNPOが誕生し注目されている。農業・農村分野における非営利・公益活動の可能性に関して、秋山(2009)は市町村農業公社の実態を中心に議論すると共に、NPO法人や日本版LLC・LLPなどの新しい組織形態の可能性について論じている。NPO法人に関する事例研究は多数見受けられ、棚田保全(石田ほか 2005)、農地トラスト(ひろた 2003)、里山保全(田並 2001)、市民農園(鶴見ほか 2005)といった分野に関して、特定のNPO法人や複数のNPO法人に関する調査・分析が行われている。こうした中、福与・石田(2004)は、中山間地域の市町村へのアンケート調査とNPO法人データベースの情報を利用して、地元側から見た

\* 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町

(Correspondence:

tomicchan@a01.mbox.media.kyoto-u.ac.jp)

「NPO による地域環境管理の実態や期待」を示し、NPO 側と地元側にミスマッチが生じていることを明らかにした。中塚(2007)は、2004 年に行ったアンケート調査により全国の農業分野における NPO 法人(60 団体)の活動区分と運営特性について分析している。しかし、限られた NPO 法人を対象にした分析に留まっており、農業・農村分野で活動を展開する全国の NPO 法人を対象とした悉皆調査はなされていない。また、武部(2009)は、「非営利団体の活動とそれらの団体のネットワーク的な活動が、農業・農村分野における社会的課題の解決にむけて有効に機能するのではないかという期待が高まりつつある」と述べており、当分野の NPO 法人は、地理的には都市部よりも農村部に多く存在することが期待される。ただし、埴淵(2007)は NPO 法人が全体として都市部(特に東京特別区)に集中しており、地理的な分布が不均等であることを示している。

そこで本研究では、「農」に関わる NPO 法人を対象とし、主にデータベースを利用した悉皆調査を行うことで、活動分野の特徴を明らかにする。更に、財務規模や地理的分布を調べることで「農」に関わる NPO 法人の現状を示し、その分布が特に農村部に多いかを検証する。活動が盛んな分野、そうでない分野を把握し、分野ごとの分布を調べることは、農業・農村分野における NPO 法人が抱える課題を抽出し、今後の政策を策定する際の 1 つの目安になると考えられる。

## 2. 分析方法

全ての NPO 法人は、NPO 法に定められた 17 項目の活動分野の中の 1 つ(もしくは複数)を定款で定めている。17 項目には「環境保全」や「まちづくり」などがあるが、「農業」や「農村」といった項目は存在しない。そこで本研究では、まず内閣府国民生活局(2007)の NPO ポータルサイト上の「全国 NPO 法人情報の検索」において、活動目的に「農」の文字(ないし語句)を含む団体を検索する。そこで得られた 989 件の法人について、活動目的から農業、農村と全く関係がない法人を排除した。本研究では、この方法で抽出された NPO 法人を農業系 NPO 法人と定義し、後述する分析を加える。次に、同サイトで年次別に農業系 NPO 法人数を調べ、2007 年までの年ごとの認証数の推移について全 NPO 法人のデータと比較する。また、併せて所轄庁別(都道府県および内閣府)の農業系 NPO 法人数を調べ、全国的な法人設立状況について考察した。

次に、農業系 NPO 法人の活動内容を調べるために、

検索で得られた各農業系 NPO 法人の「活動目的」から、活動内容を表す語句を抽出し、キーワードとした。更に KJ 法(川喜多 1967)に基づき類似性のあるキーワードを「『農』を直接表すグループ」および「その他のグループ」について、それぞれ 11 項目にグルーピングした。なお、後に述べる分類項目と区別するためにここではグループという言葉を用いる。また、「農」を直接表す 11 グループと中塚(2007)が提案した 16 項目のサービス内容を比較した上で、後者に欠けていた 2 項目を追加し、最終的に 18 項目の分類群を設定した。その後、各法人の活動目的が 18 項目のどれに該当するかを個別に検討し、分類を行った。また 18 項目から 2 項目を取り出した全組み合わせについて、当該項目を含む法人数および含まない法人数のクロス集計を行い、 $\chi^2$ 検定により独立性の検定を行った上で、有意差が見られた項目間の関係性について考察した。

次に、公開されている NPO 法人財務データベース(NPO 法人財務データベース作成委員会 2007)を利用し、団体名から農業系 NPO 法人に関するデータを個別に検索した。その後、年間収入規模別に集計し、山内ほか(2007)がまとめた全 NPO 法人のデータ等と比較することで、どのような特徴を持つかを検討した。更に、活動内容を示す 18 項目それぞれに対して、当該項目を含む法人および含まない法人について収入規模とクロス集計し  $\chi^2$ 検定を行った結果、有意な差が見られたものについて考察する。

農業系 NPO 法人は地理的には都市部よりも農村部に多い可能性がある。そこで各 NPO 法人の所在地から都道府県庁所在地までの直線距離(以下、所轄庁までの直線距離)を算出し、距離別に分類する事により、地理的分布の特徴を示した。なお、内閣府を所轄庁とする NPO 法人は、複数の都道府県にまたがって 2 つ(もしくはそれ以上)の事務所がある。この場合は、「主たる事務所」からその事務所が存在する都道府県庁までの直線距離を算出した。計測には Google Maps API を使って地図上の 2 地点間の直線距離の計測を可能とするサイト(Sato-Si 2007)を利用した。これにより、どのような地域で農業系 NPO 法人が活躍しているかについて考察を加えた。次いで地方別(農政局単位)に分布の特徴を整理し、地方ごとの特徴について考察した。最後に、分類した距離についても、活動内容を示す 18 項目それぞれに対して、当該項目を含む法人および含まない法人についてクロス集計し  $\chi^2$ 検定を行った結果、有意な差が見られたものについて考察した。

### 3. 結果と考察

#### 3.1 農業系 NPO 法人の認証数の推移と特徴

抽出の結果、2008年7月時点で全国に943件の農業系 NPO 法人が存在していることが分かった。これは全 NPO 法人(35,544件)の2.7%に当たる。また、環境保全の NPO 法人数の1/10程度であり、農業系 NPO 法人は全体の NPO 法人の中では少数であると言える。

図1は年次別に見た農業系 NPO 法人の認証数の推移について、全 NPO 法人のデータと比較した結果を示している。全 NPO 法人における年次別認証数は、2004年に一旦ピークを迎え(5,351件)、2005年にはやや減少した後、2006年に再度増加し(5,510件)、2007年は再度減少している。概観すると、法人制度がスタートして5年目以降は、認証数の増加は頭打ちとなり、2006年度を境に減少に転じているものの、累積法人数は着実に増加している。これに対して、農業系 NPO 法人の年次別の認証数も2003年度までに急速に増加しているが、その後、増加はゆるやかになり、2006年をピーク(164件)として、2007年度には減少(143件)に転じている。概して、農業系 NPO 法人は全体の NPO 法人と同様の認証数の傾向を示すと共に、累積法人数は着実に増えている。

次に所轄庁別に見た農業系 NPO 法人数および全 NPO 法人数を図2に示す。まず、全 NPO 法人では東京を拠点とする法人が圧倒的に多く、内閣府や大阪、神奈川県がそれに続いている。次に千葉、埼玉や北海道、兵庫、福岡、愛知などで多い。農業系 NPO 法人についても同様の傾向が見られるが、全 NPO 法人数と比べると内閣府や北海道で相対的に多い一方、神奈川県や大阪は相対的に少ない。更に、全 NPO 法人と比べると、新潟や長

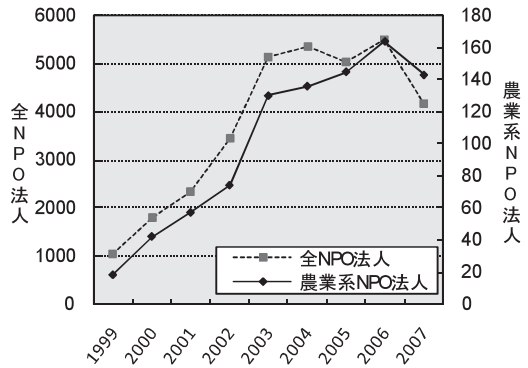


図1 年次別に見た NPO 法人の認証数の推移

野、茨城や熊本といった県では農業系 NPO 法人が相対的に多い状況であることがわかる。全国的にみると、宮城や広島に少ないことを除けば、農業系 NPO 法人は大都市を抱える都道府県に多く、地方に少ない傾向が見られた。

表1は「『農』を直接表すグループ」および「その他のグループ」について、それぞれ11項目にグルーピングした結果と、該当するキーワードの件数を示している。「農」を直接表すグループでは、農業支援(268件)、農業体験(214件)、食(183件)、担い手(144件)、有機農業(134件)といった分野のキーワードが多くみられた(表1左列)。一方で、深刻化している、農地保全(38件)、遺伝資源(9件)、野生獣害(6件)などの分野のキーワードはあまり見られなかった。また、農業系 NPO 法人は、農業分野以外の様々な領域にまたがる活動に関わっていることがわかった(表1右列)。その中でも、調査・研究(219件)、支援・助言(206件)、保険・医療・福祉(151

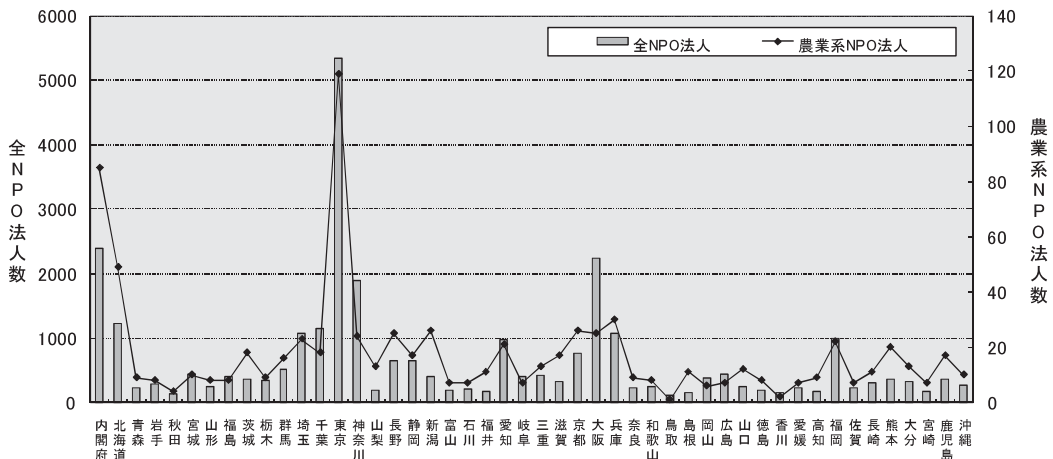


図2 所轄庁別に見た NPO 法人数の比較

表1 農業系 NPO 法人の目的に含まれるキーワード(各法人が複数の項目に分類される)

「農」を直接表すグループ		その他のグループ	
グループ(キーワード)	件数	グループ(キーワード)	件数
農地保全(棚田,耕作放棄地,休耕地など)	38	保険・医療・福祉(高齢者,障害者)	151
担い手(就農,人材育成,後継者,指導者など)	144	まちづくり(村づくり,さとづくり)	130
農業体験(市民農園,農作業,ボランティアなど)	214	国際協力	42
森林保全(植樹,間伐,里山,自然林,竹林など)	54	調査・研究	219
野生獣害(獣害,野生鳥獣,野生動物など)	6	子どもの育成	69
有機農業(自然農法,環境保全型農業,微生物など)	134	社会教育	42
遺伝資源(在来種,伝統野菜,有用植物,品種など)	9	支援・助言	206
バイオマス(堆肥,廃棄物,リサイクル,生ゴミなど)	94	環境保全	151
食(JAS,認証,食育,安全性,食文化,地産地消など)	183	経済活動	90
農業支援(支援,指導など)	268	職業能力開発・雇用	44
都市農村交流(観光,グリーンツーリズム,田舎暮らしなど)	70	消費者	84

件)、環境保全(151 件)、まちづくり(130 件)といった活動グループとの結びつきが特に強い事が分かる。

保険・医療・福祉のキーワードが多数見られたことは、農業体験が高齢者や障害者の支援と密接に関係していると考えられる。保険・医療・福祉に関わるキーワードが含まれる NPO 法人の活動目的を個別に見ると、やはり高齢者に対するリハビリや福祉活動の一環として農業体験が行われており、障害者に対してもリハビリや職業訓練などの一環として農業体験が位置づけられている法人が多く見られた。一方で、農業体験が多く見られた要因としては、市民が気軽に参加しやすいことが考えられ、多くの法人が活動目的に該当するキーワードを記していた。これに対して、耕作放棄地の利用や野生獣害等の活動は、制度的制約や専門性といった要因が、NPO 法人の活動を困難なものにしている可能性がある。

### 3.2 農業系 NPO 法人の分類と項目間の関係

前項で示した「農」を直接表す 11 グループと中塚(2007)によるサービス内容 16 項目を比較して設定した

18 の分類項目に関して、農業系 NPO 法人の活動目的から分類を行った。結果を表 2 に示す。

18 項目に分類した法人数を集計したところ、研究・提言・教育(34.8%)、農業支援(31.4%)、交流・ツーリズム(29.6%)、農地・水・森林(28.6%)、環境保全型(有機)農業(21.6%)といった活動を行う法人が多数を占めていた。一方で、認証(2.8%)、文化財(3.8%)、新規就農(9.0%)に関する活動を展開する法人は少ないことが明らかとなった。また、各法人は平均すると 3 つの項目に該当する活動を行っていた。

次に 18 項目 から 2 項目を取り出した全ての組み合わせについてそれぞれクロス集計し、 $\chi^2$ 検定により有意な差が見られたものを表 3 に示す。研究・提言・教育に関しては食の安全・消費者問題と有意(5%)となり、両者を併せた活動を行う法人が比較的多いと考えることができる。また研究・提言・教育は、より実践的な活動である交流・ツーリズムや農作物・加工品販売とは結び付きにくいことを読み取ることができた(1%有意)。農業支援に関しては、農業技術、新規就農、国際開発・国際交流とい

表2 18 項目別に見た法人数及び割合(各法人が複数の項目に分類される)

活動項目	法人数	法人割合	活動項目	法人数	法人割合
自然・景観	182	19.3%	農的生活・田園文化	184	19.5%
文化財	36	3.8%	食の安全・消費者問題	141	15.0%
農地・水・森林	270	28.6%	研究・提言・教育	328	34.8%
農業技術	197	20.9%	環境保全型(有機)農業	204	21.6%
農産物・加工品販売	117	12.4%	資源循環・バイオマス	123	13.0%
食生活・食文化	147	15.6%	認証	26	2.8%
交流・ツーリズム	279	29.6%	国際開発・国際交流	109	11.6%
新規就農	85	9.0%	農業支援	296	31.4%
コミュニティ・福祉	143	15.2%	農業体験	148	15.7%

表3 活動分類の2項目間におけるクロス集計(単位:%、法人数)

5%有意	研究・提言・教育		法人数	1%有意	研究・提言・教育		法人数	1%有意	研究・提言・教育		法人数			
	含む	含まない			含む	含まない			含む	含まない				
食の安全	含む	42.6%	57.4%	141	農産物・加工品販売	含む	20.5%	79.5%	117	交流・ツーリズム	含む	26.2%	73.8%	279
	含まない	33.4%	66.6%	802		含む	36.8%	63.2%	826		含む	38.4%	61.6%	664
1%有意	農業支援		法人数	1%有意	農業支援		法人数	1%有意	農業支援		法人数			
	含む	含まない			含む	含まない			含む	含まない				
農業技術	含む	49.7%	50.3%	197	新規就農	含む	71.8%	28.2%	85	国際開発	含む	68.8%	31.2%	109
	含まない	26.5%	73.5%	746		含む	27.4%	72.6%	858		含む	26.5%	73.5%	834
1%有意	農業支援		法人数	1%有意	農業支援		法人数	1%有意	農業支援		法人数			
	含む	含まない			含む	含まない			含む	含まない				
自然・景観	含む	21.4%	78.6%	182	交流・ツーリズム	含む	20.1%	79.9%	279	研究・提言・教育	含む	23.5%	76.5%	328
	含まない	33.8%	66.2%	761		含む	36.1%	63.9%	664		含む	35.6%	64.4%	615
1%有意	農業支援		法人数	1%有意	農業支援		法人数	1%有意	農業支援		法人数			
	含む	含まない			含む	含まない			含む	含まない				
環境保全型農業	含む	22.1%	77.9%	204	資源・バイオマス	含む	15.4%	84.6%	123	農業体験	含む	14.9%	85.1%	148
	含まない	34.0%	66.0%	739		含む	33.8%	66.2%	820		含む	34.5%	65.5%	795
1%有意	交流・ツーリズム		法人数	5%有意	交流・ツーリズム		法人数	1%有意	農業体験		法人数			
	含む	含まない			含む	含まない			含む	含まない				
農業体験	含む	50.7%	49.3%	148	コミュニティ・福祉	含む	22.4%	77.6%	143	コミュニティ・福祉	含む	46.2%	53.8%	143
	含まない	25.7%	74.3%	795		含む	30.9%	69.1%	800		含む	10.3%	89.8%	800

った項目との関係が強く(1%有意)、一方で自然・景観、交流・ツーリズム、研究・提言・教育、環境保全型(有機)農業、資源循環・バイオマス、農業体験との関係が弱いことが分かった(1%有意)。農業体験は、交流・ツーリズムやコミュニティ・福祉との結び付きが強く(1%有意)、他方で交流・ツーリズムとコミュニティ・福祉を併せて行う法人は相対的に少ない結果となった(5%有意)。

3.3 農業系NPO法人の収入規模による特徴

NPO法人財務データベースを検索した結果、943件の農業系NPO法人の中で、292法人のデータを収集した。このNPO財務データベースは、2003年度の全国のNPO法人のデータを電子化したものであるため、2004年度以降に認証された法人に関しては、データが登録さ

れていない。更に2003年以前に認証された法人に関しても、書類未提出や財務指標の未記入などからデータとして利用できない法人もあるため、農業系NPO法人の3割程度のデータが利用できる結果となった。法人の種類別(全NPO法人、環境保全を目的とするNPO法人、農業系NPO法人)に年間収入規模を整理した結果を表4に示す。

農業系NPO法人は100万円未満の規模に最も集中し(47.3%)、500万円未満の規模の法人で全体の7割を超えていることが分かった。これはNPO法で規定される「環境保全」分野のNPO法人と同様の特徴を示し、NPO法人全体と比較して、農業系NPO法人は100万円未満の小規模な法人が比較的多いことが明らかとなった。なお、分析を行った農業系NPO法人は定款に定める活動分野で環境保全を掲げる法人が76%を占める。このため、環境保全NPO法人と同様の特徴となった可能性がある。

財務データに関しても、活動項目(を含む法人と含まない法人)ごとにそれぞれクロス集計し $\chi^2$ 検定を行った結果、認証のみが有意(5%)となった(表5)。認証に関わる法人の財務規模は100万~500万円(46.7%)、1,000万~3,000万円(33.3%)に多く、比較的規模の大きな法人が多い結果となった。

表4 NPO法人の年間収入規模の比較

年間収入規模(円)	農業系	環境保全[a]	全NPO法人[a]
100万未満	47.3%	45.6%	35.8%
100万~500万	25.3%	25.0%	24.3%
500万~1,000万	8.6%	11.1%	11.2%
1,000万~3,000万	13.3%	13.6%	16.1%
3,000万~5,000万	4.1%	2.6%	5.7%
5,000万~1億	0.7%	1.5%	4.4%
1億以上	0.7%	0.7%	2.5%

[a]環境保全と全NPO法人のデータは山内ほか(2007)からの引用

表5 財務規模の比較(単位:%)

5%有意	法人数	年間収入規模(単位:万円)				
		~100	100~500	500~1,000	1,000~3,000	3,000~
認証	含む (N=15)	13.3	46.7	0.0	33.3	6.7
	含まない (N=277)	49.1	24.2	9.0	12.3	5.4
農業系NPO法人全体 (N=292)		47.3	25.3	8.6	13.3	5.5

### 3.4 農業系 NPO 法人の地理的分布

943 件の農業系 NPO 法人について、団体所在地から都道府県庁までの直線距離を算出し、距離別に分類した結果を図3に示す。所轄庁までの直線距離が10km以下の法人は全体の36%を占めていた。また、20km以下の法人で全体の5割を超えていた。所轄庁までの直線距離が20km以上となると、10kmごとに徐々に法人数は減少しており、ここから全体的に所轄庁までの直線距離が長くなるほど、団体数が減少傾向にあることが伺える。このことから、都市部とその周辺部に農業系 NPO 法人は多く存在し、農村部には少ないということが示唆される。

次に、地方別に見た農業系 NPO 法人の距離別分布を表6に示した。ただし、図2から法人数が非常に多いことが明らかとなった内閣府や東京都については、別に集計した。表6から分かるように、他と比べて内閣府、東京都は所轄庁から10km以下の距離に分布する法人が圧倒的に多い。内閣府を所轄庁とする法人の所在地は、97法人のうち52法人(54%)で東京都となっていた。東京都(および内閣府)では、中央省庁への対応などが主な理由となっており、法人の分布が特に中央に集まっていると考えられる。

これに対して、多くの大都市を抱える関東、関西では、所轄庁から10km以下の距離に分布は集中しておらず、

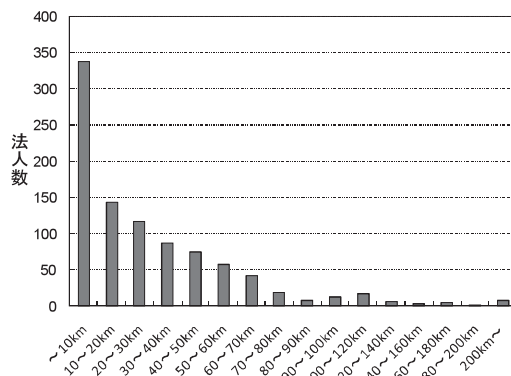


図3 法人所在地から都道府県庁までの直線距離

むしろその周辺部に多いことが分かる。西出・埴淵(2005)によると、全体のNPO法人の分布は、「首都圏や京阪神大都市圏などでは、東京特別区や大阪市を中心としながらも、むしろ県境を越えて周辺地域に連続的に分布する傾向」にあるという。この傾向が農業系 NPO 法人の関西や関東における分布にも反映されている可能性がある。また、東海地方では分布が最も多いのが30~50kmである。このように、大都市部に必ずしも分布が集中しているわけではない。北陸地方では70km以上の分布が相対的に大きくなっているが、北陸地方における県別の分布を調べた結果、法人数の多い新潟(31法人)に

表6 地方別に見た農業系 NPO 法人の距離別分布

距離(km)	全国	内閣府	北海道	東北	関東	東京	北陸	東海	関西	中国・四国	九州・沖縄
~10	35.7%	61.9%	27.1%	21.7%	21.8%	71.4%	26.3%	13.0%	28.6%	33.3%	35.5%
10~30	27.7%	19.6%	8.3%	16.7%	33.5%	25.2%	35.1%	28.3%	42.9%	20.3%	25.0%
30~50	17.2%	9.3%	10.4%	30.0%	24.9%	2.5%	10.5%	30.4%	11.9%	20.3%	22.6%
50~70	10.6%	7.2%	0.0%	13.3%	14.7%	0.8%	7.0%	19.6%	14.3%	17.4%	9.7%
70~	8.8%	2.1%	54.2%	18.3%	5.1%	0.0%	21.1%	8.7%	2.4%	8.7%	7.3%
法人数(N)	943	97	48	60	197	119	57	46	126	69	124

表7 項目別に見た都道府県庁から団体所在地までの距離の分布(単位:%)

活動項目	法人数	[a]	距離 (km)				
			0~10	10~30	30~50	50~70	70~
農地・水・森林	(N=270)	†	30.0	31.9	15.9	13.0	9.3
農業技術	(N=197)	**	46.7	31.0	11.2	7.6	3.6
農産物・加工品販売	(N=117)	†	23.9	32.5	20.5	12.8	10.3
交流・ツーリズム	(N=279)	*	25.8	26.5	21.5	14.7	11.5
食の安全・消費者問題	(N=141)	*	47.5	20.6	16.3	7.8	7.8
研究・提言・教育	(N=328)	**	43.6	25.0	13.7	9.1	8.5
環境保全型(有機)農業	(N=204)	**	41.7	30.4	19.6	7.8	0.5
認証	(N=26)	*	65.4	11.5	15.4	7.7	0.0
国際開発・国際交流	(N=109)	**	58.7	29.4	3.7	5.5	2.8
農業支援	(N=296)	†	40.9	24.7	17.9	10.5	6.1
農業系 NPO 法人全体	(N=943)		35.7	27.7	17.2	10.6	8.8

[a] †:10%有意、\*:5%有意、\*\*:1%有意。

において、県内に幅広く法人が存在していることが反映されていることが分かった。なお、北海道では 70km 以上が半数を超えている。これは、北海道の面積が大きいこと、中核都市が道内に広く分布しており、札幌市のみに法人の分布が集中しているわけではないことが影響していると判断できる。

埴淵(2007)は、「日本における NPO 法人の地理的分布は、東京一極集中を中心とした不均等分布を特徴としており、それは既存の垂直的・階層的都市システムに従ったものである」ことを示したが、そのことは農業系 NPO 法人にもあてはまり、農村部における活動はあるものの、法人数としては少ない状況となっていることが伺える。

分類した直線距離について、活動内容を示す 18 項目それぞれに対して、当該項目を含む法人および含まない法人についてクロス集計し  $\chi^2$  検定を行ったところ、10 項目で有意(1%あるいは 5%、10%)となった(表 7;ただし、各項目を含む法人の分布のみを表に記載)。具体的には、農業技術・認証、国際開発・国際交流、研究・提言・教育、食の安全・消費者問題などが所轄庁に近い場所に多く分布していた。特に認証や国際開発・国際交流などは活動の性質上、所轄庁での手続きが頻繁に必要となることが所轄庁の近くに分布する一因となっていると考えられる。一方で、農地・水・森林、交流・ツーリズム、農産物・加工品販売などは所轄庁から離れた場所に多い傾向が見られた。つまり、より農業・農村の現場に近く実践的な活動に関しては、所轄庁から離れた場所にも比較的多く分布することが示唆される。

最後に、所轄庁までの距離と財務規模に関して同様にクロス集計し  $\chi^2$  検定を行ったが、両者に有意な差は見られなかった。

#### 4. おわりに

本研究では、NPO ポータルサイトから抽出した団体を「農業系 NPO 法人」として、活動内容、財務データ、都道府県庁所在地までの直線距離を比較する事により、全国的な特徴を明らかにした。その結果、2008 年 7 月時点で 943 件の農業系 NPO 法人が活動を行っていることが明らかになった。また、全国的にみると農業系 NPO 法人は大都市を抱える都道府県に多く、地方に少ない傾向が見られた。財務データより法人は小規模な団体が多いことが分かり、環境保全を活動分野とする NPO 法人と類似した傾向を示した。地理的分布は、都市部(特に東京)および都市部周辺に集中していることが示された。NPO 法人制度が始まって 10 年を過ぎた段階にあつて、農村部で

の NPO 法人の活動は未だ導入期にあるものと思われ、農村部の NPO に対する理解の向上により今後の活躍が期待される。

なお、本研究では所轄庁からの法人所在地までの直線距離という指標を用いて、農業系 NPO 法人の分布の全国的な傾向を明らかにすることを試みた。しかし容易に推察されるように、直線距離が大きいことと農村部に分布するかどうかは必ずしも一致するわけではない。また、法人の所在地と活動場所が必ずしも一致するわけではない。よって、今後の課題としては、市町村の規模別分布など、都市と農村の性質をより強く反映する指標を用いて分析することで、都市・農村部における NPO 法人の特徴を示すことが挙げられる。

#### 引用文献

- 秋山邦裕, 2009, 農業・農村における非営利・公益活動の可能性. 農村計画学会誌, Vol. 28, No. 1, pp. 18-25.
- 福与徳文・石田憲治, 2004, 中山間地域の市町村からみた NPO による地域環境管理. 農業土木学会誌, Vol. 72, No. 5, pp. 403-408.
- 埴淵知哉, 2007, NPO 法人の地理的不均等分布—都市システム論の観点から—. ノンプロフィット・レビュー, Vol. 7, No. 1, pp. 35-46.
- ひろたまゆみ, 2003, 交流の現場から農地トラストへ. 農業と経済, Vol. 69, No. 6, pp. 45-51.
- 石田章・井本浩樹・吉田謙太郎, 2005, 棚田オーナー制度の持続性に関する考察—島根県柿木村の事例—. 農業経済論集, Vol. 55, No. 2, pp. 1-11.
- 川喜多二郎, 1967, 発想法. 中公新書 136, 中央公論新社, 東京.
- 内閣府国民生活局, 2007, NPO ポータルサイト. In <http://www.npo-homepage.go.jp/>, 東京.
- 中塚雅也, 2007, 農業分野における NPO 法人の活動区分と運営特性. 神戸大学農業経済, 39, pp. 17-24.
- 西出優子・埴淵知哉, 2005, NPO とソーシャル・キャピタル—NPO 法人の地域的分布とその規定要因—. 山内直人・伊吹英子編: 日本のソーシャル・キャピタル, 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター, 大阪, pp. 5-18.
- NPO 法人財務データベース作成委員会, 2007, NPO 法人財務データベース検索サイト. In <http://npodb.osipp.osaka-u.ac.jp/index.html>, 大阪.
- Sato-Si, 2007, Google Maps API を使って地図上の距離計測するサイト. In [http://www.2s.biglobe.ne.jp/~satosi/gmap/map\\_lengh.html](http://www.2s.biglobe.ne.jp/~satosi/gmap/map_lengh.html), 京都.

武部隆, 2009, 公益法人改革と日本農業:非営利団体の活動が日本の農業および農村環境にもたらす影響について. 平成19年度~20年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書, pp. 6-16.

田中弥生, 2005, NPOと社会をつなぐ. 東京大学出版会, 東京.

田並静, 2001, 市民、土地所有者と行政が育む里山—新治市民の森を事例に—, グリーン・エージ, No. 334号, pp. 16-21.

鶴見悠史・中島正裕・千賀裕太郎, 2005, 山形県長井市

レインボープランにみる資源循環型システムの実態と課題, 農村計画学会誌, 24巻論文特集号, pp. 25-30.

山岡義典, 2005, NPO基礎講座[新版]. ぎょうせい, 東京.

山内直人・馬場英明・石田祐, 2007, NPO法人財務データベースの構築から見える課題と展望. 公益法人, Vol. 36, No. 4, pp. 4-10.

山内直人・田中敬文・河井孝仁編, 2007, NPO白書2007. 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO研究情報センター, 大阪.

Contributed paper

## Characteristics and Geographical distribution of Nonprofit Organization for Agricultural Activities Using NPOs Databases

Mitsuyuki TOMIYOSHI\*

Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University\*

(Received 6 June 2009; in final form 26 July 2010)

### Summary

The purpose of this research is to figure out the nationwide trend of agricultural nonprofit organizations (NPOs) and their activities throughout the country. The NPOs database showed that there are 943 agricultural NPOs in Japan until May 2008. This is 2.7% of the total numbers of NPOs (35,544). Agricultural NPOs are engaged in various kinds of activities such as, research, proposal and education (34.8%), agricultural support (31.4%), interaction between urban and rural areas (29.6%), farmland, forest and water (28.6%) and sustainable agriculture (21.6%). On the other hand, fewer agricultural organizations are engaged in organic certification (2.8%), cultural property (3.8%) and new farmer support (9.0%). 47.3% agricultural NPOs have an annual income of less than ¥1,000,000 and most of the NPOs have an annual income of less than ¥5,000,000 (72.6%). In comparison with all kinds of NPOs working in the country, agricultural NPOs can be considered as a group with less annual income. As for geographical distribution, 36% of the agricultural NPOs exist within 10km from their prefectural capitals. Furthermore, those within 30km account for approximately 60%. These results imply that most agricultural NPOs exist in and near urban areas, and fewer exist in rural areas.

**Key Words:** Agriculture sector, Classification, Database, Financial affairs, Geographical distribution, NPOs

---

\* Yoshida Honmachi, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan

(Correspondence: tomicchan@a01.mbox.media.kyoto-u.ac.jp)